

今日のトピック

日本の金融政策（2015年11月）

日銀は金融政策の維持を決定

ポイント1 物価判断は下方修正

景気判断は据え置き

- 日銀は11月18日、19日の金融政策決定会合で市場の予想通り金融政策の維持を決定しました。予想物価上昇率については「このところ弱めの指標もみられている」として判断を下方修正しました。
- ただ「やや長い目でみれば、全体として上昇している」との認識は変更せず、また景気判断についても「緩やかな回復を続けている」に据え置きました。

ポイント2 日銀理論変更の観測

基本的な枠組みは維持

- 日銀は10月30日公表の展望レポートで経済成長と物価見通しを下方修正し、物価目標の達成時期を先送りしました。また同日の会合でも金融政策を維持しました。
- そのため市場で日銀はすでに物価目標を「2年程度」ではなく、「中期的」に達成する方向へ政策理論を変更したとの観測が浮上しています。ただ現行の日銀理論を改めて考えると、達成期限を明示して市場の期待に強く働きかける基本的な理論の枠組みは維持されていると思われます。

【日銀理論の基本骨子】

ゼロ金利制約下でのデフレ脱却メカニズム

名目金利がゼロ的环境下で期待に働きかける  
(中央銀行が物価目標を設定して大量のマネタ  
リーベースの供給をコミットする)

↓

期待インフレ率が上昇する

↓

実質金利が低下する

↓

総需要が増加する

↓

実際のインフレ率も上昇する

(注) 上記は日銀理論の基本骨子を説明するものであり、すべてを網羅しているわけではありません。

(出所) 日銀の資料など各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開

物価と賃金動向を見極めるまで追加緩和は先送りの可能性も

- 黒田総裁は11月6日の講演で、設備投資と賃金の伸び悩みに懸念を示しました。日銀は賃金の上昇も伴う物価の目標達成を目指していますので、依然追加緩和の可能性は残っているとみられます。
- 物価はこの先、原油安要因の剥落で前年比の伸びが拡大する見通しです。そのため2016年の春闘とあわせてその動向を見極めるまで、追加緩和が先送りされることも想定されます。

ここも  
チェック!

2015年11月16日 日本のGDP成長率(2015年7-9月期1次速報値)

2015年10月30日 日銀は現行政策を維持、景気・物価見通しを大きく下方修正

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。